

2021年6月のマーケットをザックリご紹介

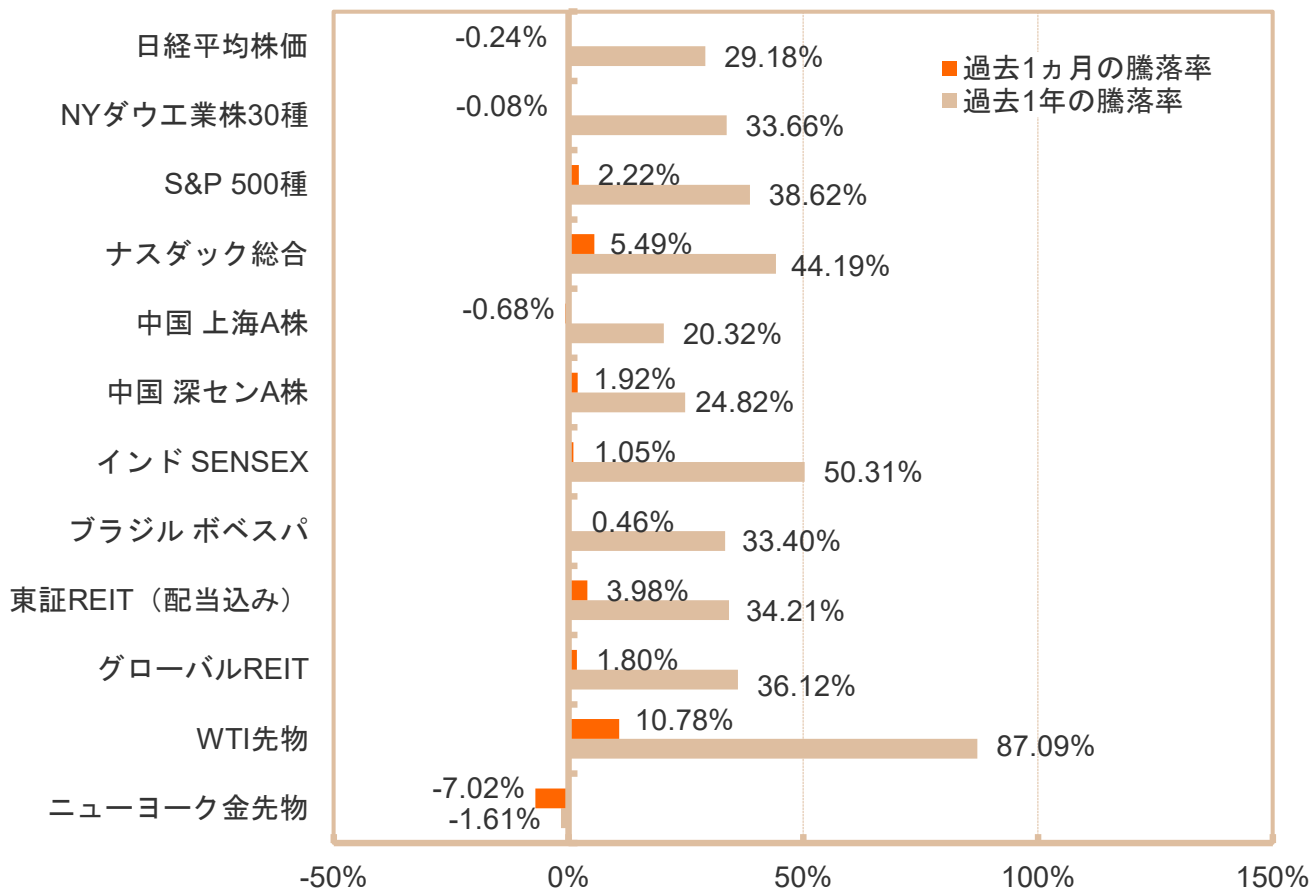
2021年7月2日

- 最近気になるトピック：米金融政策の変更を視野に、揺れる株式市場
- ピックアップカントリー：ノルウェー、ブラジル

6月の世界の株式市場では、FOMC(米連邦公開市場委員会)において、FRB(米連邦準備制度理事会)が予想外にタカ派的な姿勢を見せたことを受け、中旬に株価が急落する場面があったものの、その後、FRB議長の発言などを受け、投資家心理が落ち着くと、月末にかけては米国を中心に株価が上昇しました。なお、ワクチン接種の加速に伴う経済正常化期待などを背景に、原油価格が上昇を続け、WTI原油先物価格は25日に1バレル=74米ドル台を付けました。

主な指標の騰落率(株式、REIT、コモディティ)

(2021年6月末現在)



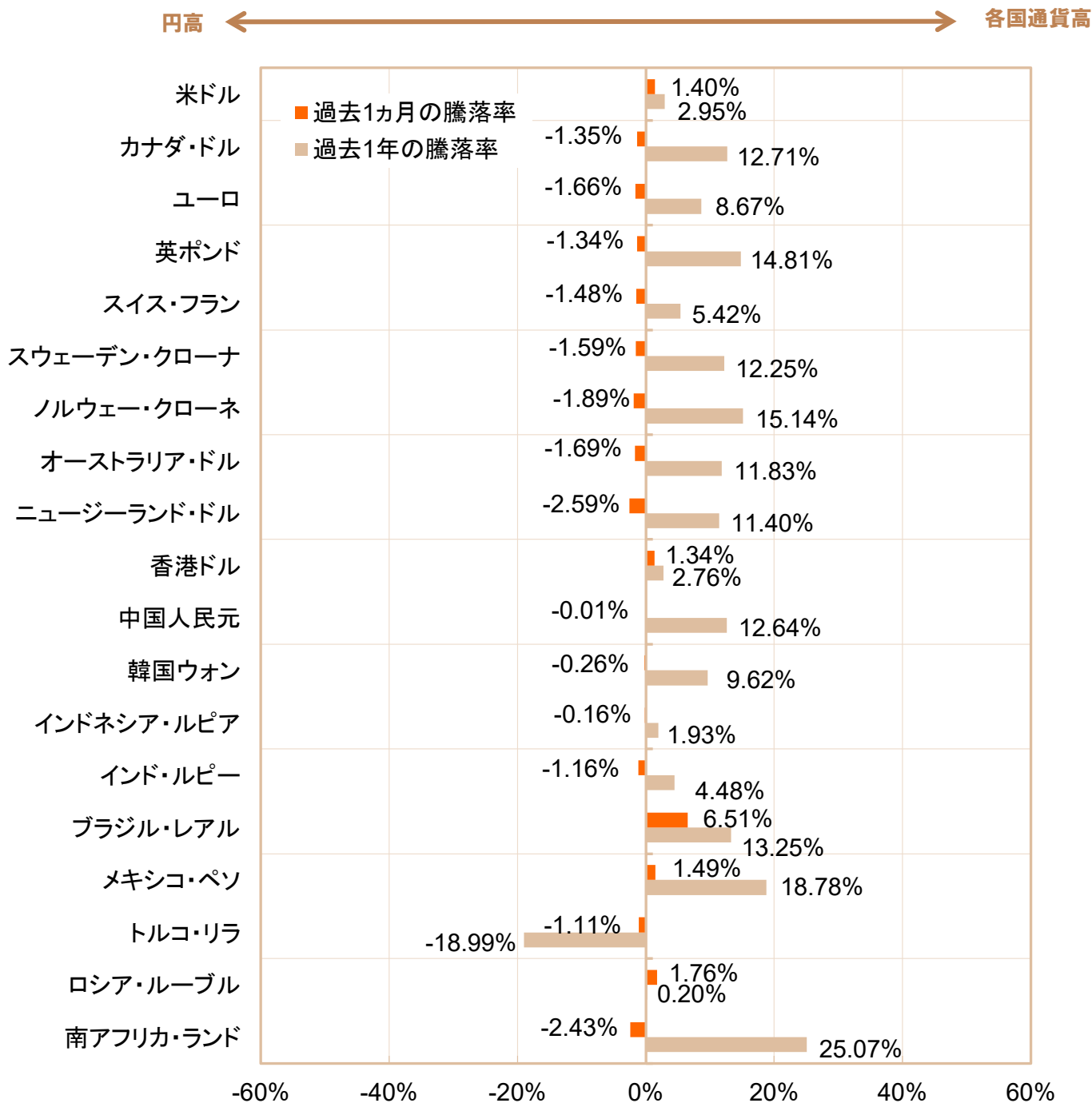
※グローバルREIT：S&PグローバルREIT指数(トータルリターン、米ドルベース)

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ、データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。

主な為替の騰落率

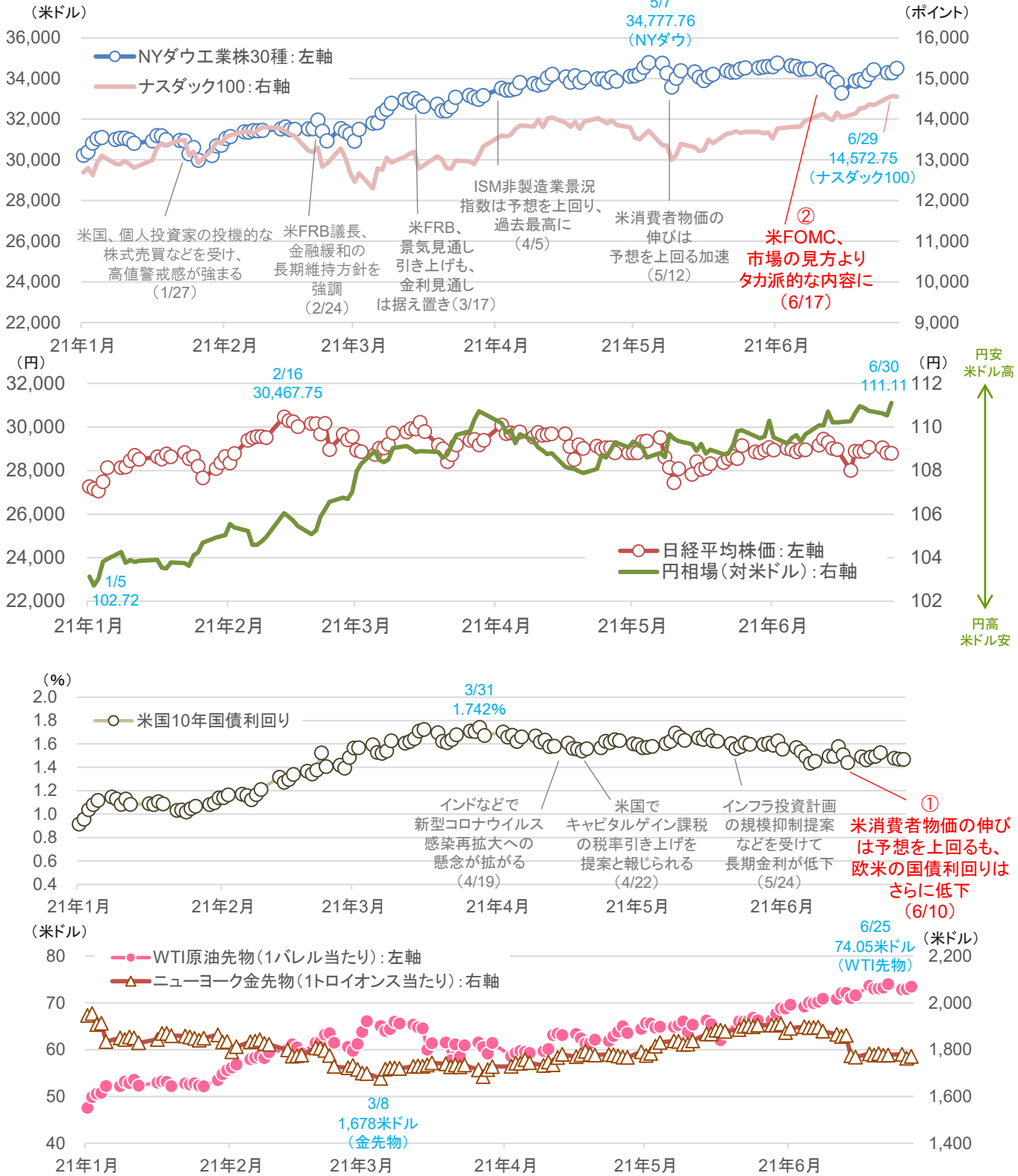
(2021年6月末現在)



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) ※上記データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。

過去6カ月の市場の動向

(2021年1月初～2021年6月末)



※グラフ内の番号は次ページの「主な出来事」に対応しています。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) ※上記データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。

※表中の番号は前ページのグラフに対応しています。

2021年6月の主な出来事

	出来事	市場の反応	内容
雇用動向	米国 雇用者数は前月の伸びを上回ったものの、予想を下回る	○	4日に米国で発表された、5月の非農業部門雇用者数は前月比+55.9万人と、前月の伸びを上回ったが、予想は下回った。失業率は5.8%に改善、平均時給は予想以上に伸びが高まった。雇用の伸びが予想を下回ったことから、欧米の国債利回りが低下し、米10年債では1.55%台となった。欧米株式相場はハイテク株などを中心に上昇し、独DAX、ストックス・ヨーロッパ600の両指数が最高値を更新した。また、米ドルが売られ、円相場は1米ドル=109円台に上昇した。原油先物は反発し、WTIが1バレル=69米ドル台と、2018年10月以来の高値で引けた。金先物も反発した。
金利動向	米消費者物価の伸びは予想を上回るも、欧米の国債利回りはさらに低下 ①	○	10日、ECB(欧州中央銀行)は、今年と来年の経済・物価見通しを引き上げた一方で、金融政策の現状維持を理事会で決定した。ラガルド総裁は会見で、コロナ禍対応の資産購入プログラムPEPPの出口戦略はいずれ討議されるが、現時点での議論は時期尚早と述べた。ユーロ圏の国債利回りが総じて低下した。また、米国の5月の消費者物価指数は、全体が前年同月比+5.0%、コアでも+3.8%と、ともに予想を上回り、それぞれ、2008年8月、1992年6月以来の高い伸びとなった。米国債利回りは一時、上昇したが、その後、低下に転じ、10年債では1.43%台で引けた。株価は、欧州ではマチマチとなったが、ストックス・ヨーロッパ600指数は最高値を更新した。米国では主要3株価指数が揃って上昇し、S&P500指数は最高値を更新した。11日には、日本の国債利回りも低下、欧州では、国債利回りの低下が続く、株価は上昇、独DAX、ストックス・ヨーロッパ600の両指数が最高値を更新した。
金融政策	米国 FOMC 市場の見方よりタカ派的な内容に ②	×	16日、FRB(連邦準備制度理事会)は、現行政策の継続をFOMC(連邦公開市場委員会)で決定した。ただし、2021年の経済、物価見通しを上方修正したほか、2023年中に0.25ポイント幅で2回の利上げを想定した見通しを示した。また、量的緩和の縮小について、いつどのように開始するかを討議を開始した。国債利回りが上昇し、10年債では一時1.59%台となり、1.57%台で引けた。株価は下落したが、パウエル議長が会見で、政策金利の見直しは計画ではないと強調するなど、利上げを急がない姿勢を示すと、下げ幅が縮まった。また、米ドルが買われた。なお、5月の住宅着工件数は前月比+3.6%の年率157.2万戸、着工許可件数も▲3.0%の168.1万戸と、ともに予想を下回った。17日には、中国以外のアジアの株式相場が総じて下落、欧州株式市場はマチマチとなった。また、日本や欧州の国債利回りが上昇した。
金融政策	米国 セントルイス連銀総裁、2022年終盤にも利上げ開始との見解を示す	×	18日、セントルイス連銀のブラード総裁は、インフレ率の加速を想定し、2022年終盤に利上げが開始されると見込んでいと述べた。景気敏感株を中心に欧米株式市場が下落した。米国債の利回りは、短期債で上昇した一方、株安などを背景に長期債では低下した。
金融政策	米国 パウエル議長、物価上昇は一時的、性急な利上げは行なわない	○	22日、FRBのパウエル議長は議会証言で、経済活動の再開に伴ない、足元の物価上昇は想定より大きくなっており、より長く続く可能性もあるものの、時間とともに落ち着くとの見解を示した。また、インフレ懸念のみに基づいた性急な利上げは行なわないと述べた。早期利上げ懸念が後退し、消費関連株や景気敏感株、ハイテク株などが買われ、株式市場は続伸、ナスダック総合指数が最高値を更新した。また、国債利回りが低下したほか、米ドルが円以外の主要通貨に対して売られた。
景気対策	米国 1.2兆米ドル規模のインフラ投資計画で大統領と超党派議員らが暫定合意	○	24日、バイデン大統領と超党派の上院議員が、8年間で1.2兆米ドル規模のインフラ投資計画で暫定合意したと発表された。財源については、法人増税ではなく、徴税の強化や、コロナ禍対応の支援金の未使用分などを充てる。株価が上昇し、S&P500、ナスダック総合の両指数が最高値を更新したほか、国債利回りはやや上昇した。25日には、アジア市場でも総じて株価が上昇した。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) ※上記データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。

米金融政策の変更を視野に、揺れる株式市場

米国では、長期金利が低下する中、6月の株式市場は上昇基調となり、S&P500種指数とナスダック総合指数が14日に過去最高値を付けました。しかしながら、中旬以降は、FOMC(連邦公開市場委員会)の内容がタカ派的となったことや、2022年終盤の利上げ開始を予測するといった地区連銀総裁の発言などを受け、急落する場面もありました。ただしその後は、パウエルFRB(連邦準備制度理事会)議長が、議会証言の中でインフレ懸念のみに基づいた性急な利上げは実施しないと述べ、安心感が広がったことなどから株価が反発し、月末にかけてS&P500種指数およびナスダック総合指数については過去最高値の更新を繰り返す展開となりました。

15・16日に開催されたFOMCでは、現行の金融政策が維持されたものの、予想外にタカ派的なFRBの姿勢が確認されることとなりました。特に、FOMCメンバーによる政策金利見通し(ドットチャート)において、2023年末までの利上げ見通しを示すメンバーが18人中13人と増え(前回3月は7人だった)、同年に2回の利上げを示唆する内容だったことは、市場にとって大きなサプライズとなりました。この背景としては、ワクチン接種の急速な進展や米景気の回復ペースの速さ、そしてインフレへの警戒感などが考えられます。パウエルFRB議長は、ドットチャートの変化について、FOMC後の記者会見において「割り引いて捉えるべき」と発言し、さらに、利上げに関して議論するのは「極めて時期尚早」と述べ、市場が過剰反応しないように促しました。しかしながら、パウエル議長が、これまで、議論開始の議論すら時期尚早としていたテーパリング(量的緩和縮小)について、予備的な議論の開始を示唆したこともあり、今回のFOMCが、想定よりもタカ派的と受け止められる結果となりました。

今後については、7月のFOMCにおいて、テーパリングの判断に向けた経済情勢の評価が始まるとみられる中、市場では、8月下旬にカンザスシティ連銀が開催する予定の経済シンポジウム(通称、ジャクソンホール会議)でテーパリングが宣言され、2022年早々に開始されるのではないかとの見方が有力です。ただし、これは、今回のFOMC前の見方と大きく変わるものではなく、市場への織り込みは、既にある程度進んでいるとみられます。しかしながら、この先、想定以上の景気回復とともに雇用の大幅な改善やインフレ加速がみられるなどして、利上げを含めた金融政策正常化に向けたタイムライン全体の前倒しが意識される場合、再び市場が動揺する可能性が考えられます。ただし、金融政策正常化に向けた動きというのは、景気が力強く回復していることの裏返しとも言えます。タカ派的な姿勢が示された今回のFOMCでは、経済見通しについて、2021年のGDP成長率およびインフレ見通しが大きく上方修正されています。景気回復が続けば、企業業績の改善期待を反映した株価上昇が見込まれることなどを踏まえると、たとえこの先、金融政策の正常化を巡って再び、市場が不安定な動きになったとしても、投資の好機と捉える投資家などに支えられ、株式市場は中長期的な上昇基調を続けると期待されます。

FOMCメンバーによる経済・金利見通し

(2021年6月時点)

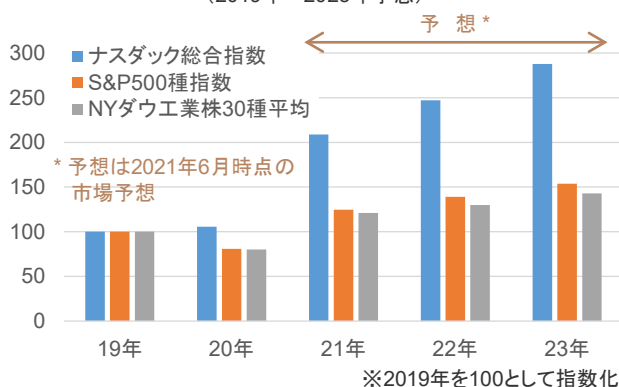
単位は%	2021年		2022年		2023年	
	中央値	前回	中央値	前回	中央値	前回
実質GDP	7.0	6.5	3.3	3.3	2.4	2.2
失業率	4.5	4.5	3.8	3.9	3.5	3.5
PCEインフレ率	3.4	2.4	2.1	2.0	2.2	2.1
コアPCEインフレ率	3.0	2.2	2.1	2.0	2.1	2.1
政策金利*	0.125	0.125	0.125	0.125	0.625	0.125

*レンジの中間値

※前回は、2021年3月時点

米主要株価指数のEPS(1株当たり純利益)の推移

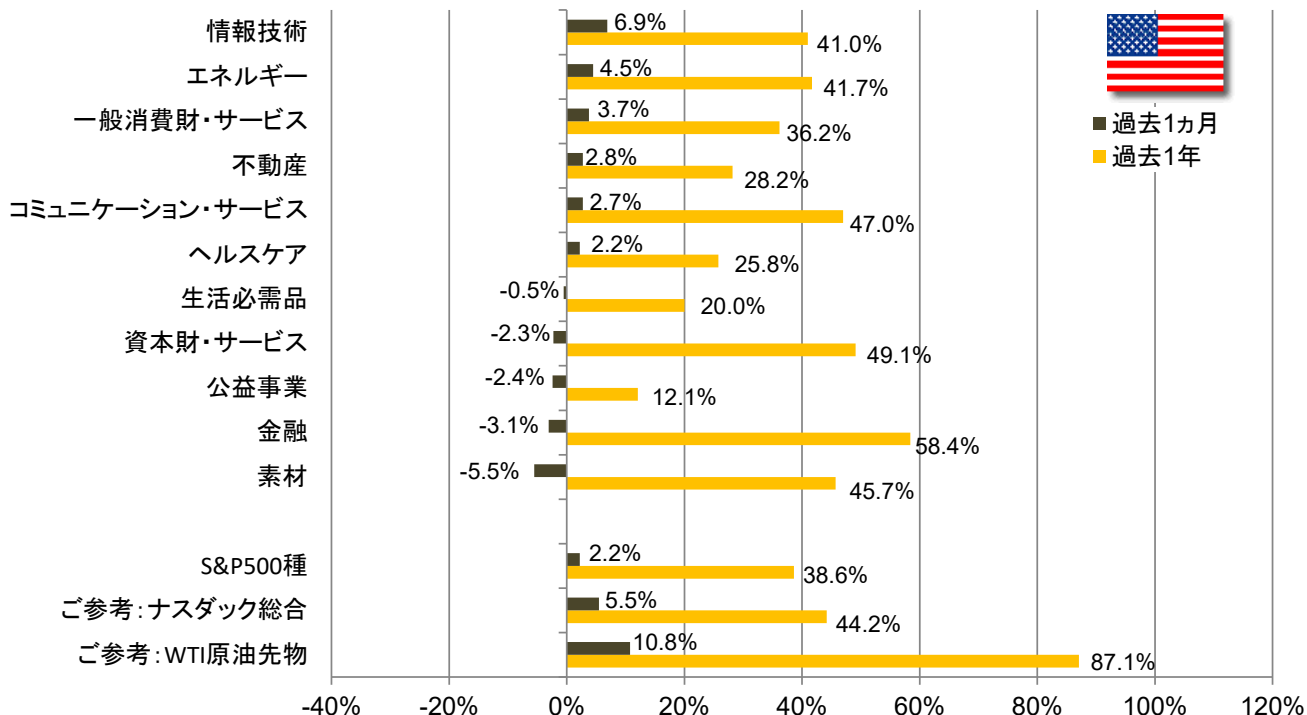
(2019年～2023年予想)



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) ※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来を約束するものではありません。

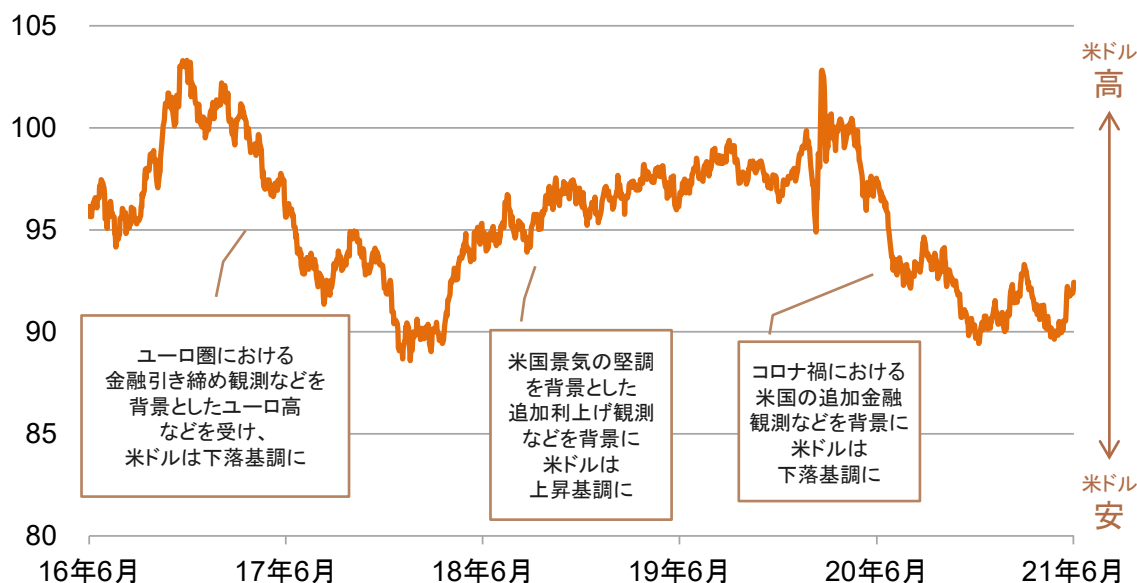
米国株式市場の動向

(2021年6月末現在)



過去5年の米ドルインデックスの推移

(2016年6月末～2021年6月末)

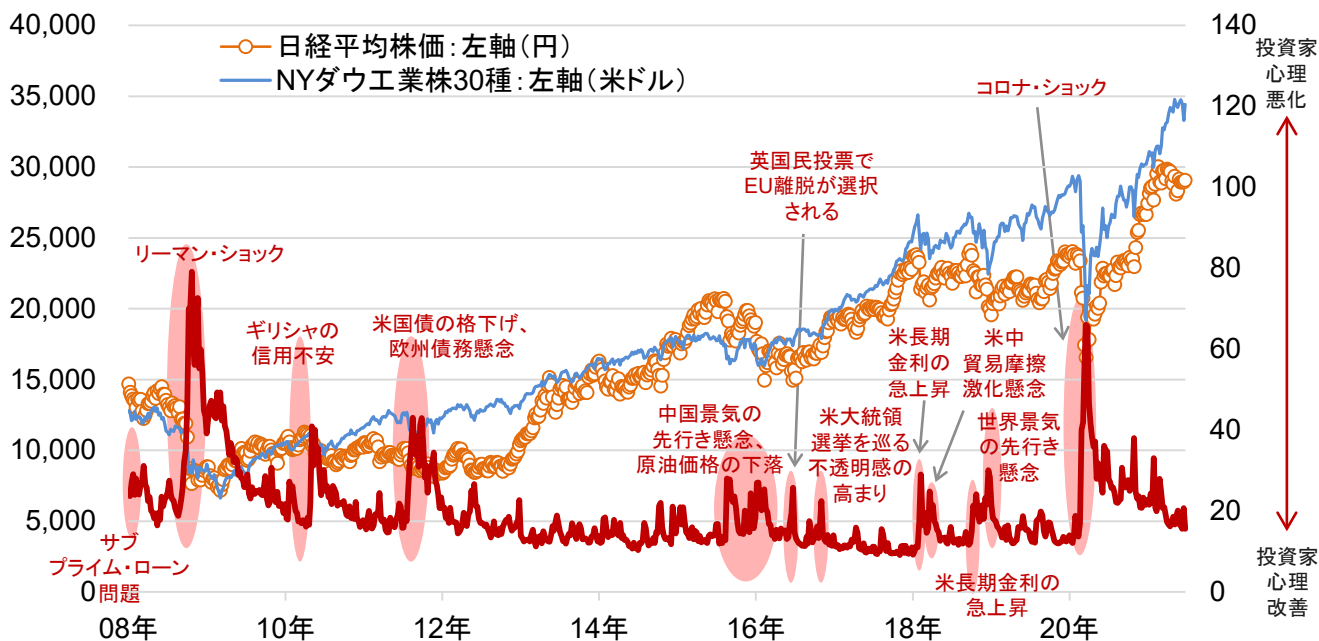


※米ドルインデックスは主要通貨に対する米ドルの水準や動きを示す指数です。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) ※上記データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。

投資家心理とマーケット動向

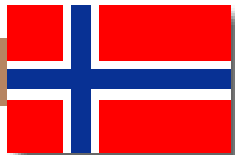
(2008年1月第1週末～2021年6月第4週末)



VIX指数は、米国の代表的な株価指数S&P500種指数を対象とするオプション取引の値動きをもとに算出される、株価の先行きの変動率（ボラティリティ）を示唆する指標で、「恐怖指数」とも呼ばれています。一般に、市場の不安心理を反映して同指数が上昇する局面では、株価が軟調となる一方、市場心理の改善/安定を反映して、同指数が低下/低位横ばいとなる局面では、株価は堅調とされています。



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) ※上記データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。



ノルウェー

主要産業 石油・ガス生産業、水産業、アルミニウムなどの電力多消費産業

面積 日本とほぼ同じ

人口 約533万人

出所:外務省



中長期的な投資の魅力

- ノルウェーは、政治面でも経済面でも安定感がある高度先進国です。EU(欧州連合)加盟国ではないものの、EEA(欧州経済領域)参加国であることから、EU単一市場へのアクセスが可能となっています。なお、EEA参加国は、実質的に広くEU法への準拠を求められるほか、一定の拠出金の支払いを行ない、EU加盟国と同様に人の移動の自由を認めることとなります。天然資源に恵まれており、原油、天然ガス、海産物、そして、環境にやさしい水力発電事業などにおいて、世界的に高い評価を得ています。
- ノルウェーの1人当たりGDPの水準は、国別では、世界で第4位(2020年)とトップクラスを誇るなど、高い消費者パワーを有しており、同国の景気を支える原動力となっています。なお、世界最大級の規模を誇る政府系ファンドであるノルウェー政府年金基金が同国の財政支出の一部を支えています。

経済・政治動向について

- ノルウェー経済は、2020年春に新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、大きく落ち込んだものの、その後は、回復基調となっています。今年初めに感染再拡大に伴ない、規制を強化したことから、一時的に景気の停滞がみられましたが、足元では、ワクチン接種の進展などを背景に、新規感染者数の増加に落ち着きがみられています。
- ノルウェー政府は5月27日、感染対策措置により閉鎖されている社会を段階的に再開していく計画の第2段階に移行しました。
- 失業率は、今年に入り低下が続いており、5月は3.3%と予想以上に改善しました。
- 人流に関する規制緩和は、この先、景気回復を加速させる可能性が高く、利上げ開始を促す材料になると考えられます。

今後の注目点について

- ノルウェー銀行(中央銀行)総裁は6月17日、景気が想定通りに回復に向かうようであれば、主要先進国に先駆けて、9月にも利上げを行なう可能性が高いとの見解を示しました。加えて、2021年下半年に2回、2022年上半年に2回、利上げを行なう可能性を示唆しており、今後の動向が注目されます。

リスクについて

- 新型コロナウイルスへの対応に向けた未曾有の財政出動に伴ない、ノルウェーの財政は急速に悪化し、2020年の財政収支が、1993年以来の赤字に転じました。ただし、対GDP比でみると、多くの主要先進国と比べて抑えられた水準であり、力強い景気回復と原油価格上昇の恩恵などを背景に、2021年は赤字が縮小すると見込まれます。

※上記コメントは2021年6月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。



ブラジル

主 な 輸出品目	大豆、鉄鉱石、原油、 乗用車、航空機
面 積	日本の約22.5倍
人 口	約2億947万人

出所：外務省



中長期的な投資の魅力

- ブラジルは、新興国の中でも最大級の経済規模を誇る国で、2億人を超える人口を抱えており、人口動態も極めて良好です。また、再生可能エネルギーの活用を積極的に進めています。こうしたことなどを踏まえると、同国は長期的には、世界レベルの主要国となる潜在能力を有していると考えられます。
- 従前より、同国は政治的な混乱に見舞われてきたものの、2019年初に発足したボルソナロ政権では、財政健全化のための年金改革法を成立させるなど、経済の立て直しに向けた改革が進められました。

経済・政治動向について

- 同国の2021年1-3月期の経済成長率は、在庫の大幅積み増しなどから、前期比・前年同期比ともに予想を上回る伸びとなりました。そうした反動に加え、今後、経済活動の再開に伴ない、財政・金融政策などの景気刺激策が解除されることで、年後半の経済成長は緩やかなものになるとみられます。
- 同国では、新型コロナウイルスの変異株流入や、ワクチン接種普及の遅れなどを背景に、感染再拡大が懸念されています。ただし、ワクチン供給の勢いが高まりつつあり、年末までに成人へのワクチン接種を終わらせることを目指しています。
- また、同国は過去最悪とも言われる干ばつに見舞われており、水力発電への依存度の高さなどから、電力不足が懸念される事態となっています。政府や専門家などは当面の電力供給には問題がないとしているものの、干ばつが長引く場合、2022年に経済への悪影響が大きくなる可能性があります。
- 2022年には大統領選挙が控えており、政策が停滞することなどによって、景気が鈍化に向かう可能性があります。

今後の注目点について

- 下期には、商品市況の上昇や通貨安が落ち着き、上昇傾向を辿ってきたインフレ率も一服すると見込まれます。ただし、電気料金上昇などの影響から、年末のインフレ率は6%弱と、中央銀行の目標を上回るとみられます。
- 一方、経済成長率と物価上昇率の加速は税込増につながり、財政状態の改善が期待されます。同国の債務残高は、今後数年の間に減少傾向に転じる可能性があります。

リスクについて

- 同国では、新型コロナウイルスの感染拡大に伴ない、閣僚が相次いで辞任するなど、政治的な混乱が拡がりました。ワクチン接種が開始されてからは落ち着きを見せているものの、民営化推進などの改革には遅れがみられます。
- 引き続き、財政状態の立て直しは同国にとって重要な課題であり、ルラ元大統領の出馬が取りざたされる2022年の大統領選挙は、今後の行方を占う重要なイベントになると考えられます。

※上記コメントは2021年6月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

主要指標の動向①

(2021年6月末現在)

	指標	当月末	騰落率(%)							
			2020年末比	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	10年
株式	先進国(除く日本)注1	15,860.17	14.32	1.66	8.55	14.32	40.89	57.26	108.81	199.81
	新興国注2	3,283.02	7.58	0.21	5.12	7.58	41.36	39.25	87.76	57.59
日本	日経平均株価	28,791.53	4.91	▲ 0.24	▲ 1.33	4.91	29.18	29.08	84.85	193.31
	TOPIX(東証株価指数)	1,943.57	7.70	1.07	▲ 0.53	7.70	24.69	12.29	56.01	128.87
	JPX日経インデックス400	17,508.84	7.14	0.71	▲ 0.65	7.14	24.62	14.34	55.63	-
	JPX日経中小型株指数	16,417.70	9.16	3.72	0.61	9.16	26.48	7.40	66.84	236.67
	日経ジャスダック平均	3,997.50	7.48	2.74	1.49	7.48	16.11	3.61	64.36	219.21
	東証マザーズ	1,207.46	0.92	4.99	0.35	0.92	19.30	10.75	19.61	165.26
北米	NYダウ工業株30種	34,502.51	12.73	▲ 0.08	4.61	12.73	33.66	42.15	92.43	177.92
	S&P 500種	4,297.50	14.41	2.22	8.17	14.41	38.62	58.09	104.75	225.41
	ナスダック総合	14,503.95	12.54	5.49	9.49	12.54	44.19	93.12	199.50	422.94
	ナスダック100	14,554.80	12.93	6.34	11.18	12.93	43.30	106.72	229.47	525.99
	カナダトロント総合	20,165.58	15.67	2.20	7.83	15.67	29.97	23.88	43.38	51.61
欧州	英国 FTSE100	7,037.47	8.93	0.21	4.82	8.93	14.06	▲ 7.85	8.20	18.36
	ドイツ DAX指数	15,531.04	13.21	0.71	3.48	13.21	26.16	26.21	60.44	110.55
	ユーロ・ストックス	451.96	13.68	0.81	4.60	13.68	28.12	19.91	47.59	61.73
	ストックス・ヨーロッパ600指数	452.84	13.49	1.36	5.41	13.49	25.67	19.19	37.27	65.96
アジア・オセアニア	中国 上海総合	3,591.20	3.40	▲ 0.67	4.34	3.40	20.32	26.12	22.58	30.02
	中国 上海A株	3,764.20	3.40	▲ 0.68	4.34	3.40	20.32	26.23	22.75	30.09
	中国 深センA株	2,580.66	5.87	1.92	11.22	5.87	24.82	53.53	24.94	113.26
	中国 創業板	3,477.18	17.22	5.08	26.05	17.22	42.61	116.41	56.08	311.05
	中国 中小企業板	13,387.78	5.19	2.72	9.87	5.19	20.17	41.04	15.67	105.37
	香港 ハンセン指数	28,827.95	5.86	▲ 1.11	1.58	5.86	18.02	▲ 0.44	38.63	28.71
	香港 ハンセン中国企業株(H株)	10,663.39	▲ 0.70	▲ 2.07	▲ 2.81	▲ 0.70	9.27	▲ 3.70	22.39	▲ 15.21
	香港 ハンセン中国レッドチップ	3,992.37	5.07	▲ 2.84	▲ 2.67	5.07	6.28	▲ 8.78	10.14	▲ 4.76
	台湾 加権指数	17,755.46	20.52	4.03	8.06	20.52	52.78	63.84	104.87	105.20
	韓国 KOSPI	3,296.68	14.73	2.90	7.68	14.73	56.36	41.72	67.31	56.93
	シンガポール ST	3,130.46	10.08	▲ 1.07	▲ 1.10	10.08	20.87	▲ 4.23	10.19	0.32
	タイ SET	1,587.79	9.55	▲ 0.36	0.04	9.55	18.58	▲ 0.49	9.88	52.46
	インドネシアジャカルタ総合	5,985.49	0.11	0.64	▲ 0.00	0.11	22.02	3.21	19.31	53.93
	フィリピン 総合	6,901.91	▲ 3.33	4.12	7.12	▲ 3.33	11.18	▲ 4.06	▲ 11.47	60.84
	ベトナム VN	1,408.55	27.60	6.06	18.22	27.60	70.71	46.60	122.78	225.65
	インド SENSEX	52,482.71	9.91	1.05	6.01	9.91	50.31	48.16	94.38	178.48
豪州 S&P/ASX200	7,313.02	11.02	2.11	7.69	11.02	23.99	18.05	39.74	58.70	
ニュージーランド NZSX 浮動株50	12,654.60	▲ 3.34	2.71	0.75	▲ 3.34	10.51	41.50	83.47	266.98	
中南米	ブラジル ボベスバ	126,801.70	6.54	0.46	8.72	6.54	33.40	74.27	146.09	103.20
	メキシコ IPC	50,289.75	14.12	▲ 1.17	6.44	14.12	33.34	5.51	9.41	37.56
	アルゼンチン メルバル	62,371.95	21.76	5.24	29.99	21.76	61.22	139.55	324.78	1755.95
東欧	ロシア RTS(米ドル建て)	1,653.78	19.19	3.52	11.96	19.19	36.38	43.29	77.68	▲ 13.27
	トルコ イスタンブール100種	1,356.34	▲ 8.15	▲ 4.52	▲ 2.54	▲ 8.15	16.40	40.52	76.57	114.38
その他	南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数	66,248.74	11.51	▲ 2.52	▲ 0.36	11.51	21.87	14.99	26.87	107.91
	エジプト EGX30	10,256.62	▲ 5.43	▲ 0.51	▲ 2.95	▲ 5.43	▲ 4.72	▲ 37.26	47.74	90.89

● 休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

注1 先進国(除く日本)株価指数 :MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)
 注2 新興国株価指数 :MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドル・ベース)

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) ※上記データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。

主要指標の動向②

(2021年6月末現在)

指標	当月末	騰落率(%)							
		2020年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
債券									
日本国債 注3	367.38	▲ 0.21	0.07	0.33	▲ 0.21	▲ 0.07	1.31	▲ 1.78	18.92
先進国(除く日本)国債 注4	1,159.07	▲ 4.24	▲ 0.99	1.20	▲ 4.24	1.54	13.52	13.70	27.39
新興国債券 注5	924.41	▲ 3.12	0.94	4.42	▲ 3.12	4.13	17.73	16.88	59.62
商品など									
東証REIT(配当込み)	4,732.24	22.76	3.98	7.57	22.76	34.21	37.13	41.67	211.60
グローバルREIT指数 注6	701.81	17.55	1.80	10.43	17.55	36.12	27.36	32.38	115.99
WTI先物	73.47	51.42	10.78	24.19	51.42	87.09	▲ 0.92	52.02	▲ 23.00
ニューヨーク金先物	1,771.60	▲ 6.52	▲ 7.02	3.26	▲ 6.52	▲ 1.61	41.22	34.15	17.89
鉄鉱石(鉄分62%) 注7	210.98	37.95	5.01	36.79	37.95	115.26	249.07	293.62	-
CRB指数	213.39	27.17	3.74	15.37	27.17	54.66	6.49	10.81	▲ 36.88
S&P MLP 指数	4,637.55	46.49	6.19	21.64	46.49	62.23	0.20	1.61	19.84
S&P BDC 指数	299.10	28.15	0.61	8.76	28.15	58.30	36.17	60.34	118.22
ビットコイン	34,585.00	19.27	▲ 5.74	▲ 41.34	19.27	278.10	486.22	5,099	214,714

為替(米ドルインデックスを除き、対円)	当月末	騰落率(%)							
		2020年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
北米									
米ドルインデックス	92.44	2.78	2.90	▲ 0.85	2.78	▲ 5.09	▲ 2.15	▲ 3.86	24.40
米ドル	111.11	7.61	1.40	0.35	7.61	2.95	0.32	7.66	37.92
カナダ・ドル	89.61	10.45	▲ 1.35	1.67	10.45	12.71	6.26	12.22	7.15
欧州									
ユーロ	131.75	4.41	▲ 1.66	1.46	4.41	8.67	1.85	14.96	12.76
英ポンド	153.66	8.86	▲ 1.34	0.70	8.86	14.81	5.07	11.86	18.80
スイス・フラン	120.11	2.95	▲ 1.48	2.38	2.95	5.42	7.40	13.61	25.29
スウェーデン・クローナ	13.00	3.51	▲ 1.59	2.47	3.51	12.25	4.94	6.50	2.08
アイスランド・クローネ	0.898	11.07	▲ 1.06	2.83	11.07	15.11	▲ 14.43	7.20	27.43
ノルウェー・クローネ	12.91	7.23	▲ 1.89	▲ 0.24	7.23	15.14	▲ 4.99	4.63	▲ 13.67
デンマーク・クローネ	17.72	4.50	▲ 1.65	1.47	4.50	8.90	2.02	14.94	13.09
アジア・オセアニア									
中国人民元	17.19	8.87	▲ 0.01	1.83	8.87	12.64	2.66	11.26	37.89
香港ドル	14.31	7.38	1.34	0.47	7.38	2.76	1.40	7.57	38.20
台湾ドル	3.96	7.75	▲ 0.33	2.01	7.75	8.53	9.03	23.86	41.29
韓国ウォン(100ウォン当たり)	9.87	4.01	▲ 0.26	0.51	4.01	9.62	▲ 0.63	10.19	30.84
シンガポール・ドル	82.59	5.71	▲ 0.39	0.31	5.71	6.64	1.62	7.82	25.92
マレーシア・リングギ	26.61	3.69	0.18	▲ 0.23	3.69	5.80	▲ 2.99	4.25	▲ 0.28
タイ・バーツ	3.47	0.81	▲ 1.25	▲ 2.16	0.81	▲ 0.66	3.48	18.06	32.31
インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.766	3.69	▲ 0.16	0.51	3.69	1.93	▲ 1.06	▲ 1.90	▲ 18.41
フィリピン・ペソ	2.27	5.51	▲ 1.52	▲ 0.70	5.51	4.75	9.17	3.84	21.75
ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.483	7.96	1.58	0.60	7.96	3.78	0.08	4.39	23.03
インド・ルピー	1.49	5.61	▲ 1.16	▲ 1.37	5.61	4.48	▲ 7.64	▲ 2.26	▲ 17.29
オーストラリア・ドル	83.32	4.84	▲ 1.69	▲ 0.93	4.84	11.83	1.59	8.35	▲ 3.55
ニュージーランド・ドル	77.61	4.64	▲ 2.59	0.36	4.64	11.40	3.55	5.41	16.18
中南米									
ブラジル・リアル	22.36	12.44	6.51	13.83	12.44	13.25	▲ 21.67	▲ 30.36	▲ 56.52
メキシコ・ペソ	5.57	7.39	1.49	2.88	7.39	18.78	0.19	▲ 1.27	▲ 18.96
アルゼンチン・ペソ	1.16	▲ 5.46	0.27	▲ 3.55	▲ 5.46	▲ 24.29	▲ 69.66	▲ 83.08	▲ 94.08
コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	2.97	▲ 1.59	0.40	▲ 1.90	▲ 1.59	3.27	▲ 21.40	▲ 16.01	▲ 34.85
チリ・ペソ(100ペソ当たり)	15.17	4.35	0.09	▲ 1.27	4.35	15.64	▲ 10.36	▲ 2.71	▲ 11.65
ペルー・ヌエボ・ソル	28.73	0.67	0.36	▲ 2.85	0.67	▲ 5.71	▲ 14.84	▲ 8.48	▲ 2.00
東欧									
ロシア・ルーブル	1.52	8.85	1.76	3.79	8.85	0.20	▲ 13.86	▲ 6.12	▲ 47.45
ポーランド・ズロチ	29.14	5.30	▲ 2.60	3.90	5.30	6.87	▲ 1.43	11.31	▲ 0.80
ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	37.49	7.73	▲ 2.87	4.51	7.73	9.62	▲ 4.60	3.30	▲ 14.60
ルーマニア・レイ	26.74	2.95	▲ 1.86	1.30	2.95	6.66	▲ 3.58	5.60	▲ 3.05
トルコ・リラ	12.76	▲ 8.25	▲ 1.11	▲ 4.89	▲ 8.25	▲ 18.99	▲ 47.03	▲ 64.39	▲ 74.28
その他									
南アフリカ・ランド	7.78	10.70	▲ 2.43	3.86	10.70	25.07	▲ 3.58	10.96	▲ 34.63
エジプト・ポンド	7.09	8.03	1.53	0.61	8.03	6.09	14.33	▲ 38.95	▲ 47.50

- 注3 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
- 注4 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・米ドルベース)
- 注5 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)
- 注6 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン、米ドル・ベース)
- 注7 鉄鉱石 : 原則として、月末前日の値

● 休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成) ※上記データは過去のものであり、将来を約束するものではありません。

nikko am
Nikko Asset Management

